

Ⅱ. 地域内小規模事業者に対する景気動向調査

大河原町景況調査と分析「2024 年(令和 6 年)10－12 月期」

目次

1. 調査と分析の目的及び方法	2
1.1. 調査方法の概要	2
1.2. 宮城県商工会地区中小企業景況調査(以下宮城県景況調査と略す)と大河原町調査	2
1.3. 調査項目	3
2. 大河原町、宮城県、全国の比較概要(業況(自社)の業種別比較)	4
3. 大河原町 DI 値と宮城県、全国の DI 値との比較	5
3.1. 全産業主要 DI 値比較	5
3.2. 製造業主要 DI 値比較	6
3.3. 建設業主要 DI 値比較	7
3.4. 小売業主要 DI 値比較	8
3.5. サービス業主要 DI 値比較	9
3.6. 大河原町サービス業の飲食業と飲食業以外の比較	10
4. 設備投資(小売業、サービス業)	11
4.1. 小売業	11
4.2. サービス業	11
5. 経営上の問題点(小売業・サービス業)	12
5.1. 小売業	12
5.2. サービス業	13
5.3. 大河原町サービス業の詳細分析(飲食業と飲食業以外の比較)	14
6. 調査対象企業のコメント	15
7. 昨年調査結果との比較(大河原町の昨年調査結果との比較)	16

1. 調査と分析の目的及び方法

1.1. 調査方法の概要

本調査は、大河原町内小規模事業者等への支援のための資料とすることを目的とする。

「宮城県商工会連合会景況調査結果」と合わせて、町内事業者に対し景況等に関する聞き取りの追加調査を実施し、合わせてデータを分析することで実施した。

大河原町商工会は、宮城県商工会地区中小企業景況調査の調査対象10商工会地区に含まれている。この調査結果をベースに、小売業、サービス業を重点的に追加調査し、景況の動向を以下のとおり調査・分析した。

● 大河原町商工会会員企業の調査の概要

調査項目	調査の概要
DI調査(全国、宮城県との比較を含む)	・「宮城県商工会地区中小企業景況調査結果」に加えて、大河原町商工会で独自に追加調査し、 <u>製造 7 企業、建設 6 企業、小売業、サービス業計各 10 企業、総計 33 企業</u> を対象として調査結果をまとめた。 ・全産業(業種全般)、製造業、建設業、小売業、サービス業ごとに調査結果を集約。 ・サービス業については、更に飲食業と飲食業以外に区分した結果を加えた。
投資・経営上の問題点	小売業・サービス業を対象に実施。
調査対象者のコメント	調査票のコメントを集約。
昨年調査結果との比較	昨年調査に引き続き今年調査に協力いただいた 19 企業の調査結果を比較。合わせて県連の昨年と今年の調査結果との比較を実施。

1.2. 宮城県商工会地区中小企業景況調査(以下宮城県景況調査と略す)と大河原町調査

- 調査時期 2024 年 11 月 15 日
- 各領域区分ごとの業種企業数シェアの内訳

区 分 業 種	全 国	宮 城 (10 商工会合計)	大河原町
調査主体	宮城県商工会連合会		大河原町商工会
製 造 業	20.5%	21.5%	21.2%
建 設 業	15.2%	16.1%	18.2%
小 売 業	27.2%	28.9%	30.3%
サービス業	37.1%	33.6%	30.3%

全国、宮城、大河原町調査分の業種内訳比率と概ね一致している。

1.3. 調査項目

- DI 調査

本報告書中のDIとは、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合と減少(低下・悪化)企業割合の差を示すものである。

$$\text{DI 値} = (\text{増加企業数} - \text{減少企業数}) / \text{調査企業数} \times 100$$

DI 値がプラスの場合は、調査項目について増加(上昇・好転)企業割合が減少(低下・悪化)企業割合よりも大きく、全体として増加(上昇・好転)、逆に DI 値がマイナスの場合は、増加(上昇・好転)企業割合が減少(低下・悪化)企業割合よりも小さく、全体として減少(低下・悪化)していることを示す。

今回の調査項目としては、売上額(建設業においては完成工事額)、採算(経常利益)、資金繰り、業況(自社)の主要項目について、今期DI(前年同時期との比較)、来期予想DI(前年同時期の時期の比較)を取り上げた。

- 設備投資

小売業、サービス業について設備投資の実施割合、実施対象について調査し、宮城県全体と大河原町の状況を比較した。

今期の実施状況のほか、来期の実施見込みについても比較した。

- 経営上の問題点

調査先各企業が1—3 位までの経営上の問題点として記入した結果を整理した。

宮城県景況調査では、項目ごとに1位の指摘割合(%)と1—3位のいずれかでの指摘割合(%)の合計値の2つの指標で重要度を示している。

本報告では、この2指標の平均値を1つの重要度指標としてまとめることとした。

(本評価指標では、1位の重要度に比べて2, 3位の重要度を半分とみて評価したものである。)

$$\text{重要度指標} = 1 \text{ 位}(\%) + \{2 \text{ 位}(\%) + 3 \text{ 位}(\%)\} \div 2$$

2. 大河原町、宮城県、全国の比較概要(業況(自社)の業種別比較)

● 大河原町

業況(自社)	2024 年 10 月～ 12 月(今期)	2025 年 1 月～3 月(来期:見込)
全産業	△ 30.3	△ 32.3
製造業	△ 14.3	△ 20.0
建設業	△ 33.3	△ 50.0
小売業	△ 30.0	△ 50.0
サービス業	△ 40.0	△ 10.0

- ・製造業は、来期もほぼ今期並みとの見込みである。
- ・建設業、小売業は来期は厳しい業況となると見込んでいる。
- ・今期評価ではサービス業が最も厳しい DI 値となっている。後述に示すが飲食業の評価が特に厳しい。但し、来期は大きく好転するとの見込みである。

● 宮城県

	2024 年 10 月～ 12 月 (今期)	2025 年 1 月～3 月(来期:見込)
全産業	△ 29.6	△ 27.5
製造業	△ 31.3	△ 31.3
建設業	△ 45.8	△ 41.7
小売業	△ 46.5	△ 48.8
サービス業	△ 6.2	0.0

- ・各業種とも、来期も今期並との見込みである。

● 全国

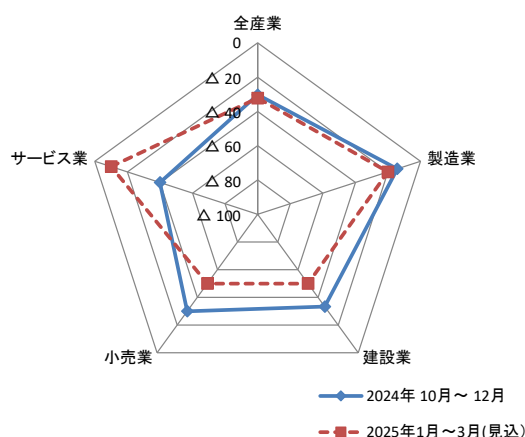
	2024 年 10 月～ 12 月 (今期)	2025 年 1 月～3 月(来期:見込)
全産業	△ 19.5	△ 17.1
製造業	△ 19.6	△ 13.6
建設業	△ 11.4	△ 13.2
小売業	△ 31.3	△ 27.0
サービス業	△ 14.1	△ 13.5

- ・各業種とも、来期も今期並との見込みである。

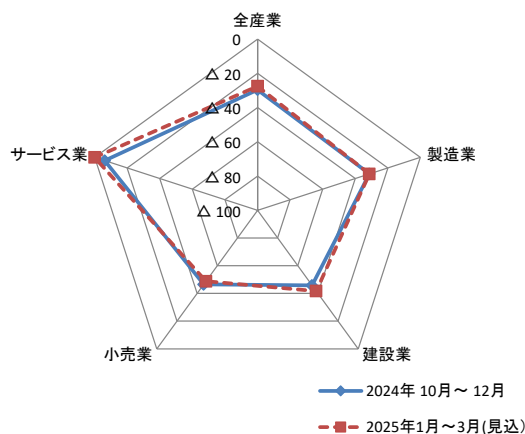
● 大河原町の宮城県、全国との比較

- ・全産業の業況 ID は宮城県や全国と大きな差はない。
- ・製造業においては宮城県以上、全国と同等の DI 値である。
- ・建設業では今期は宮城県以上、全国以下であるが、来期はかなりの悪化と見込んでいる。
- ・小売業の今期は宮城県以上、全国並みであるが、来期はかなりの悪化と見込んでいる。
- ・サービス業の今期は宮城県、全国に比べ相当厳しい DI 値であるが、来期は宮城、全国並みの回復を見込んでいる。

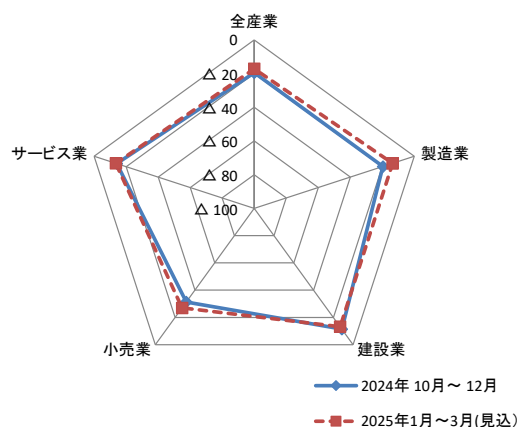
業況(自社)DI値(大河原町)



業況(自社)DI値(宮城県)



業況(自社)DI値(全国)



3. 大河原町 DI 値と宮城県、全国の DI 値との比較

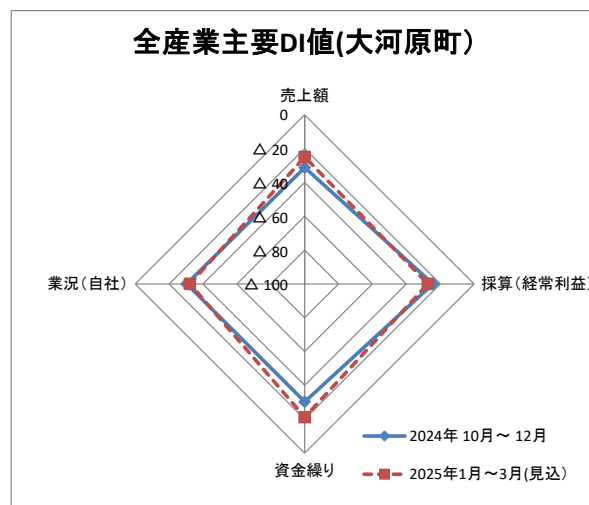
DI 値は前年同時期との比較で示された値である。

3.1. 全産業主要 DI 値比較

(1) 大河原町の主要 DI 値

・今期 DI 値はすべてマイナスで、来期もほぼ同様との見込みである。

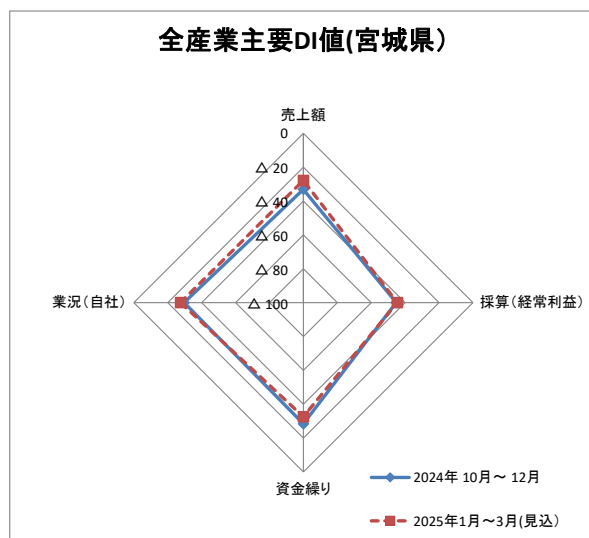
	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 31.3	△ 25.0
採算(経常利益)	△ 24.2	△ 27.3
資金繰り	△ 30.3	△ 21.2
業況(自社)	△ 30.3	△ 32.3



(2) 宮城県の主要 DI 値

・宮城県全体では大河原町に比べて若干厳しい DI 値であり、来期見込みも同様である。

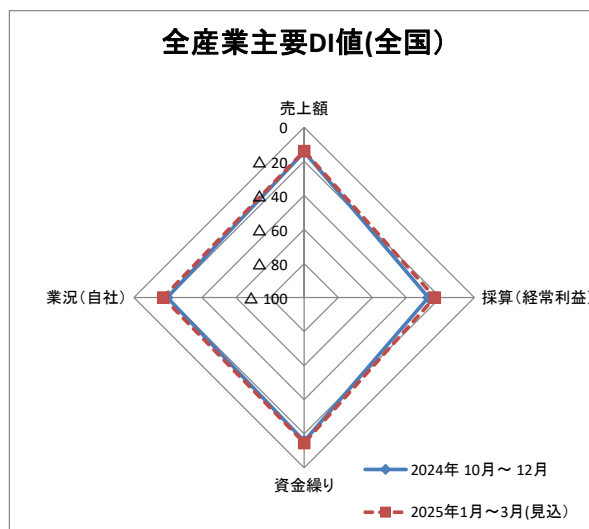
景況判断項目	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 33.2	△ 27.9
採算(経常利益)	△ 45.3	△ 44.6
資金繰り	△ 28.4	△ 32.5
業況(自社)	△ 29.6	△ 27.5



(3) 全国の景況判断に係る主要 DI 値

・大河原町、宮城県の景況判断より上目の判断である。

景況判断項目	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 14.5	△ 14.0
採算(経常利益)	△ 27.0	△ 23.3
資金繰り	△ 15.7	△ 14.6
業況(自社)	△ 19.5	△ 17.1



(4) 大河原町と宮城県・全国との比較

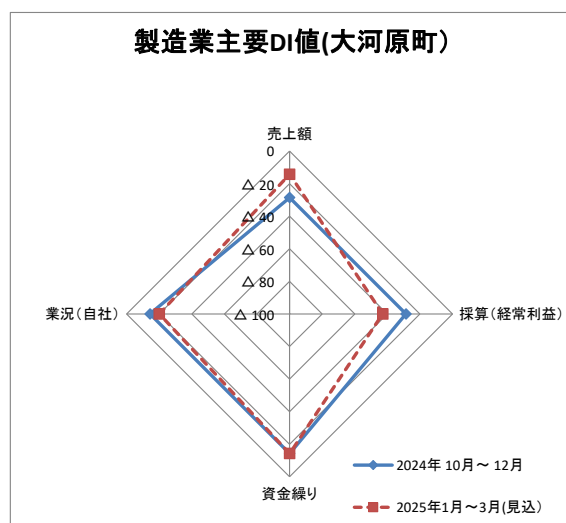
・全体的に景況判断では全国＞大河原町＞宮城県の順になっている。

3.2. 製造業主要 DI 値比較

(1)大河原町の主要 DI 値

・売り上げは来期増加であるが、採算は逆に悪化との予想である。

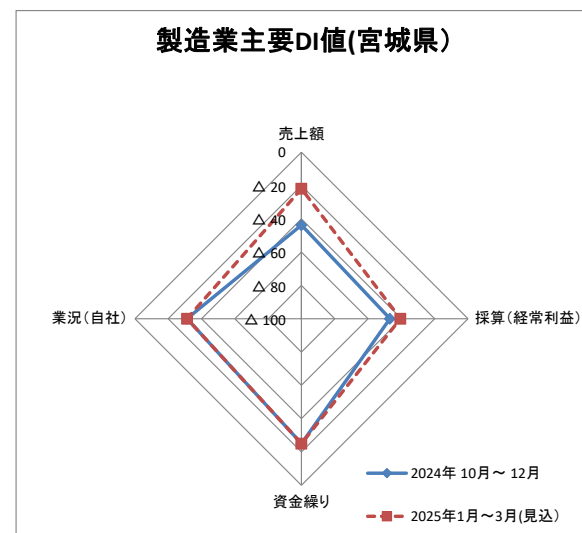
	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 28.6	△ 14.3
採算 (経常利益)	△ 28.6	△ 42.9
資金繰り	△ 14.3	△ 14.3
業況 (自社)	△ 14.3	△ 20.0



(2)宮城県の主要 DI 値

・大河原町より全体的に若干厳しい評価であるが、おおむね同一の来期傾向である。

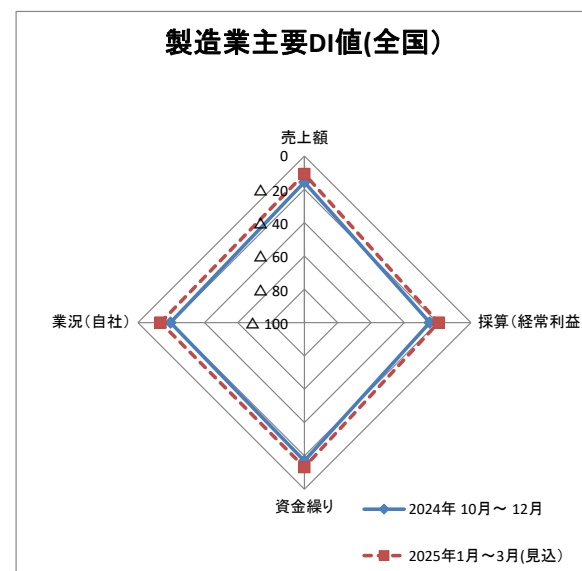
景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 43.8	△ 21.9
採算 (経常利益)	△ 46.9	△ 40.6
資金繰り	△ 25.0	△ 25.0
業況 (自社)	△ 31.3	△ 31.3



(3)全国の主要 DI 値

・大河原町、宮城県よりも高い評価結果である。

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 15.7	△ 10.8
採算 (経常利益)	△ 24.7	△ 19.4
資金繰り	△ 17.0	△ 13.2
業況 (自社)	△ 19.6	△ 13.6



(4)大河原町と宮城県・全国との比較

・全産業と同様に景況判断では全国＞大河原町＞宮城県の順になっている。

3.3. 建設業主要 DI 値比較

(1) 大河原町の主要 DI 値

今期の判断も厳しいものであり、来期は資金繰りは改善すると予想するものの、業況は悪化の方向と予想。

景況判断項目	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額(*)	△ 40.0	△ 40.0
採算(経常利益)	△ 50.0	△ 50.0
資金繰り	△ 66.7	△ 50.0
業況(自社)	△ 33.3	△ 50.0

(*)正しくは完成工事額を示す。(建設業の場合)

(2) 宮城県の前年同時期との比較

資金繰り状況では大河原町よりも＋方向であるが、来期は若干悪化との見込みである。

景況判断項目	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 39.1	△ 52.2
採算(経常利益)	△ 50.0	△ 45.8
資金繰り	△ 33.3	△ 45.8
業況(自社)	△ 45.8	△ 41.7

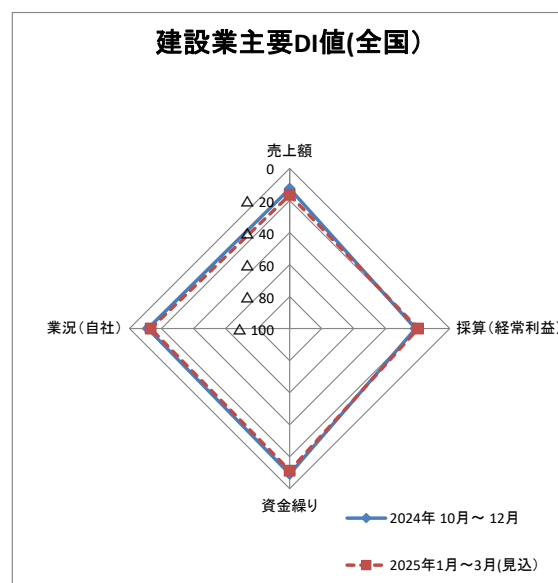
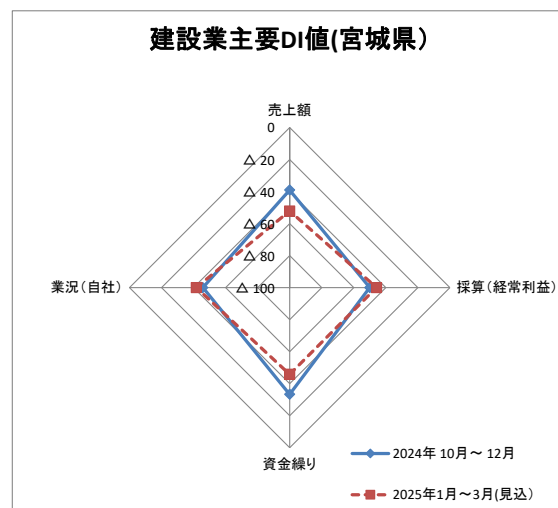
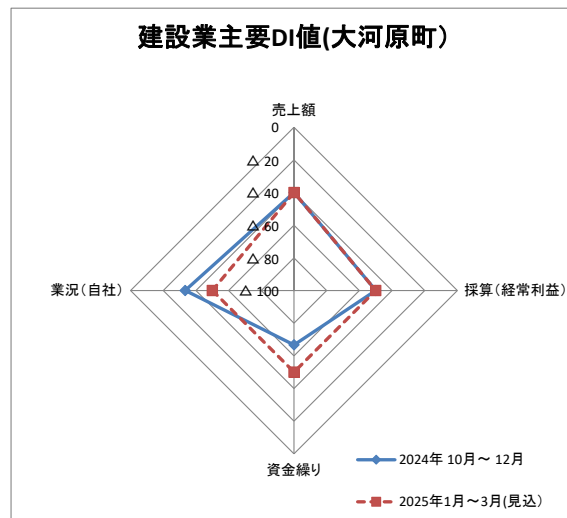
(3) 全国の主要 DI 値(前年同時期との比較)

大河原町、宮城県に比べて大幅に＋の評価と来期の予想である。

景況判断項目	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 12.6	△ 16.5
採算(経常利益)	△ 21.4	△ 19.8
資金繰り	△ 9.2	△ 11.3
業況(自社)	△ 11.4	△ 13.2

(4) 大河原町と宮城県・全国との比較

・全産業と同様に景況判断では全国>「宮城県、大河原町」の順になっている。

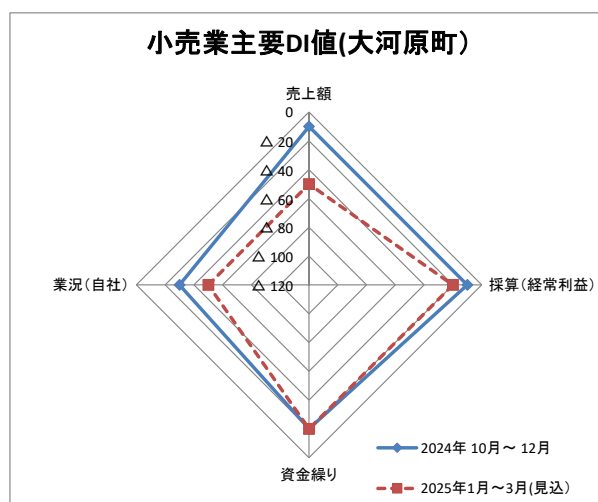


3.4. 小売業主要 DI 値比較

(1)大河原町の主要 DI 値

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 10.0	△ 50.0
採算(経常利益)	△ 10.0	△ 20.0
資金繰り	△ 20.0	△ 20.0
業況(自社)	△ 30.0	△ 50.0

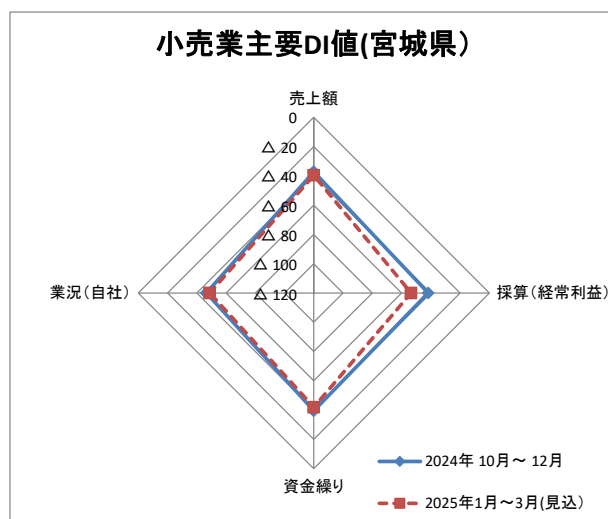
今期は、宮城県、全国の指標に勝る景況判断である。
来期は売上は減少するとの判断であるが、全体的には宮城県に勝る景況判断となっている。



(2)宮城県の主要 DI 値

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 37.2	△ 39.6
採算(経常利益)	△ 41.8	△ 53.5
資金繰り	△ 39.5	△ 41.9
業況(自社)	△ 46.5	△ 48.8

今期、来期とも全国以下の景況判断である。



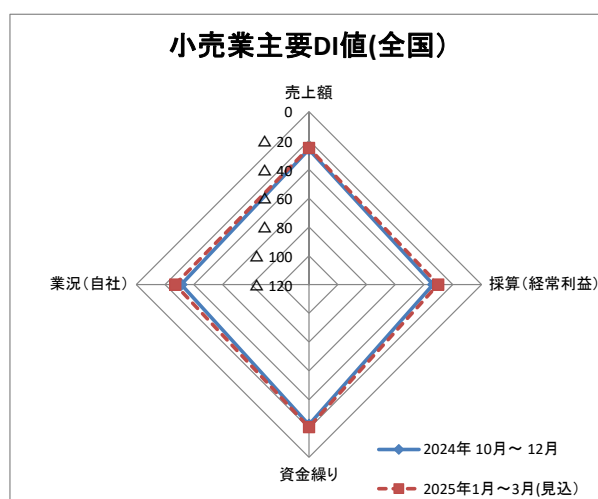
(3)全国の主要 DI 値

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 26.2	△ 25.2
採算(経常利益)	△ 33.7	△ 30.2
資金繰り	△ 22.6	△ 20.9
業況(自社)	△ 31.3	△ 27.0

概ね全国の製造業、建設業の景況判断と同様の景況判断となっている。

(4)大河原町と宮城県・全国との比較

・今期に関しては大河原町＞全国＞宮城県の景況判断であるが、来期の大河原町の売り上げ見込みは相当悪化との見込みである。



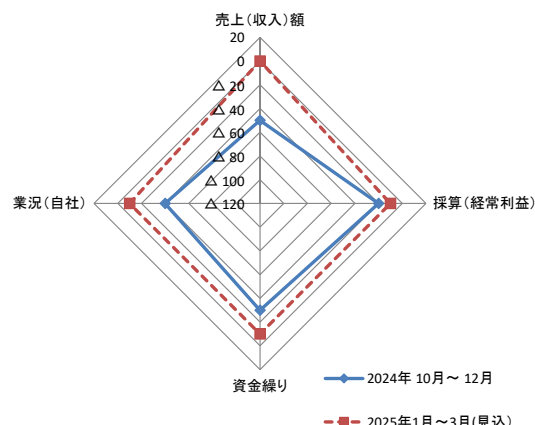
3.5. サービス業主要 DI 値比較

(1)大河原町の主要 DI 値

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 50.0	0.0
採算（経常利益）	△ 20.0	△ 10.0
資金繰り	△ 30.0	△ 10.0
業況（自社）	△ 40.0	△ 10.0

今期は採算性を除くと宮城県や全国よりも厳しい景況判断であるが、来期は宮城県や全国と同等以上の景況との予想している。

サービス業主要DI値(大河原町)

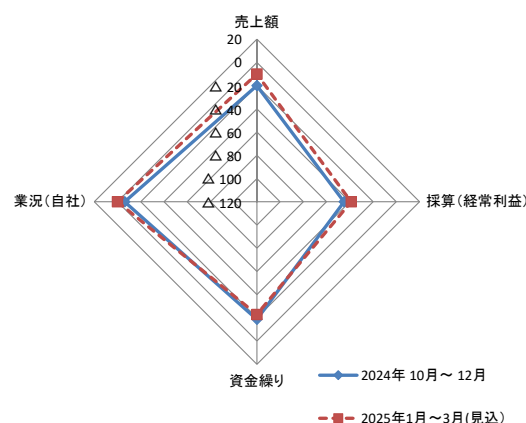


(2)宮城県の主要 DI 値(前年同時期との比較)

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 20.0	△ 10.0
採算（経常利益）	△ 44.9	△ 38.8
資金繰り	△ 18.7	△ 22.9
業況（自社）	△ 6.2	0.0

今期、来期とも採算面では厳しい判断であるが、採算面以外は全国並みの景況判断となっている。

サービス業主要DI値(宮城県)



(3)全国の主要 DI 値(前年同時期との比較)

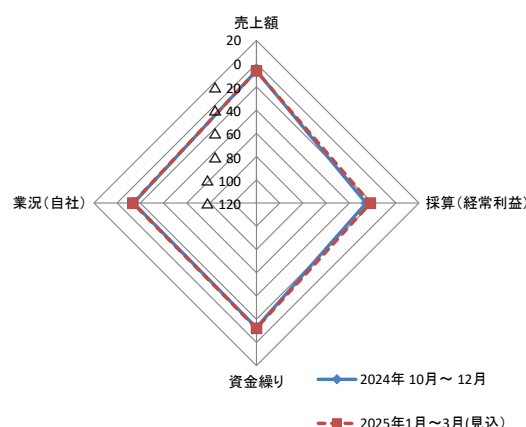
景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 6.1	△ 6.4
採算（経常利益）	△ 25.5	△ 21.9
資金繰り	△ 12.7	△ 12.1
業況（自社）	△ 14.1	△ 13.5

概ね小売業並みの景況判断で、全国の製造業、建設業の景況判断には若干劣るものの、程々の景況判断となっている。

(4)大河原町と宮城県・全国との比較

・今期に関しては全体的には全国＞宮城県＞大河原町の景況判断であるが、来期の大河原町の売り上げ見込みは回復の見込みである。

サービス業主要DI値(全国)



3.6. 大河原町サービス業の飲食業と飲食業以外の比較

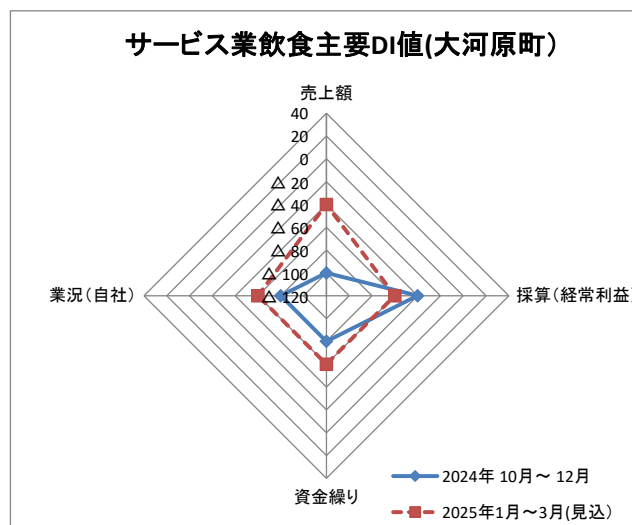
大河原町のサービス業については飲食業と飲食業以外で傾向がかなり異なるので以下に分別した結果を示す。

● 大河原町飲食業 DI 値

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	△ 100.0	△ 40.0
採算(経常利益)	△ 40.0	△ 60.0
資金繰り	△ 80.0	△ 60.0
業況(自社)	△ 80.0	△ 60.0

飲食業の景況判断は極めて厳しいものとなっている。

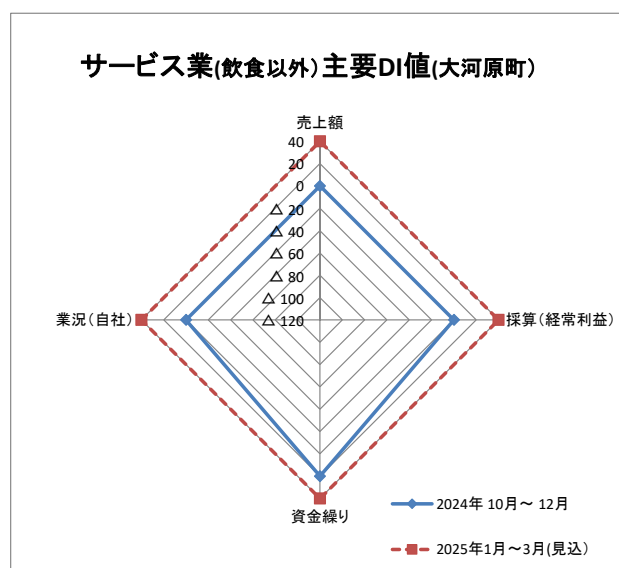
来期は採算を除くと、売上は大きく改善、資金繰り・業況も改善するとの見込みである。



● 大河原町飲食業以外 DI 値

景況判断項目	2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
売上額	0.0	40.0
採算(経常利益)	0.0	40.0
資金繰り	20.0	40.0
業況(自社)	0.0	40.0

飲食業以外のサービス業の景況判断はサービス業の全国値以上の DI 値であり、また来期はさらに上向きになるとの予想で、企業の前向きな意欲が感じられる結果となっている。



4. 設備投資(小売業、サービス業)

4.1. 小売業

大河原町と宮城県全体の設備投資状況との比較は次の通りである。

		2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
大河原町	実施割合	20.0%	10.0%
	実施対象	車両・運搬具	車両・運搬具、付帯施設
宮城県	実施割合	11.6 %	4.7 %
	実施対象	土地、店舗、販売設備、車両・運搬具、付帯施設、OA機器、福利厚生施設	土地、店舗、販売設備、付帯施設、OA機器

・実施割合(実施企業数割合)

宮城県全体に比べて大河原町では今期は倍以上の設備投資、来期への見込も宮城県全体より 50%増しの設備投資の見込みである。

4.2. サービス業

大河原町と宮城県全体の設備投資状況との比較は次の通りである。

		2024 年 10 月～ 12 月	2025 年 1 月～3 月(見込)
大河原町	実施割合	40.0% (飲食店以外に限ると 60%)	40.0% (飲食店以外に限ると 60%)
	実施対象	土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA機器	土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設
宮城県	実施割合	12.0 %	10.0 %
	実施対象	土地、建物、車両・運搬具、OA機器、その他	土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA機器

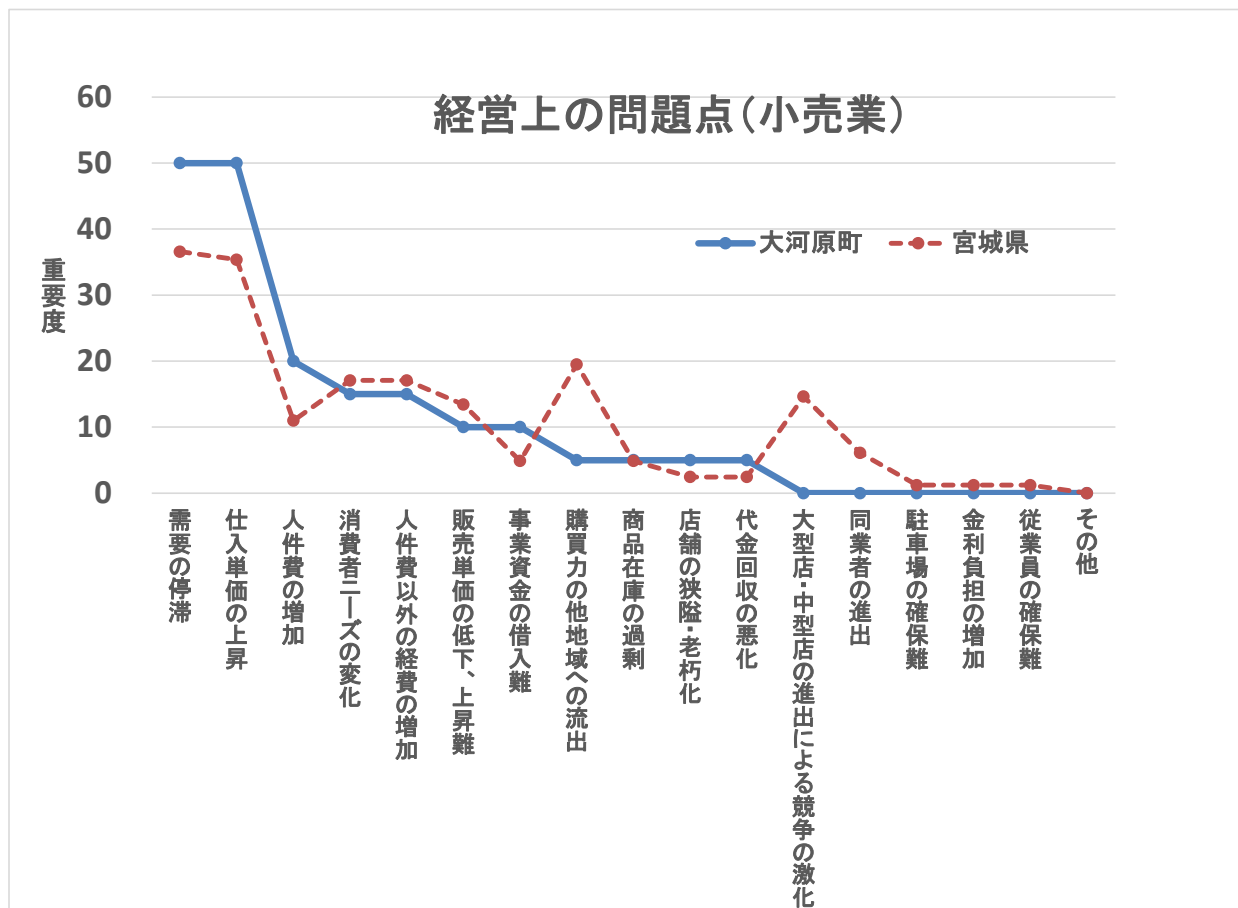
・実施割合(実施企業数割合)

宮城県全体に比べて大河原町では今期は 3 倍以上の設備投資、来期への見込も宮城県全体より 4 倍の設備投資の見込みである。

5. 経営上の問題点(小売業・サービス業)

・宮城県全体の経営上の問題点と大河原町における経営課題の比較は下記のとおりである。

5.1. 小売業



経営上の問題点の上位3点はそれぞれ右表のとおりである。

順位	大河原上位3件	重要度
1	需要の停滞	50.0
1	仕入単価の上昇	50.0
3	人件費の増加	20.0

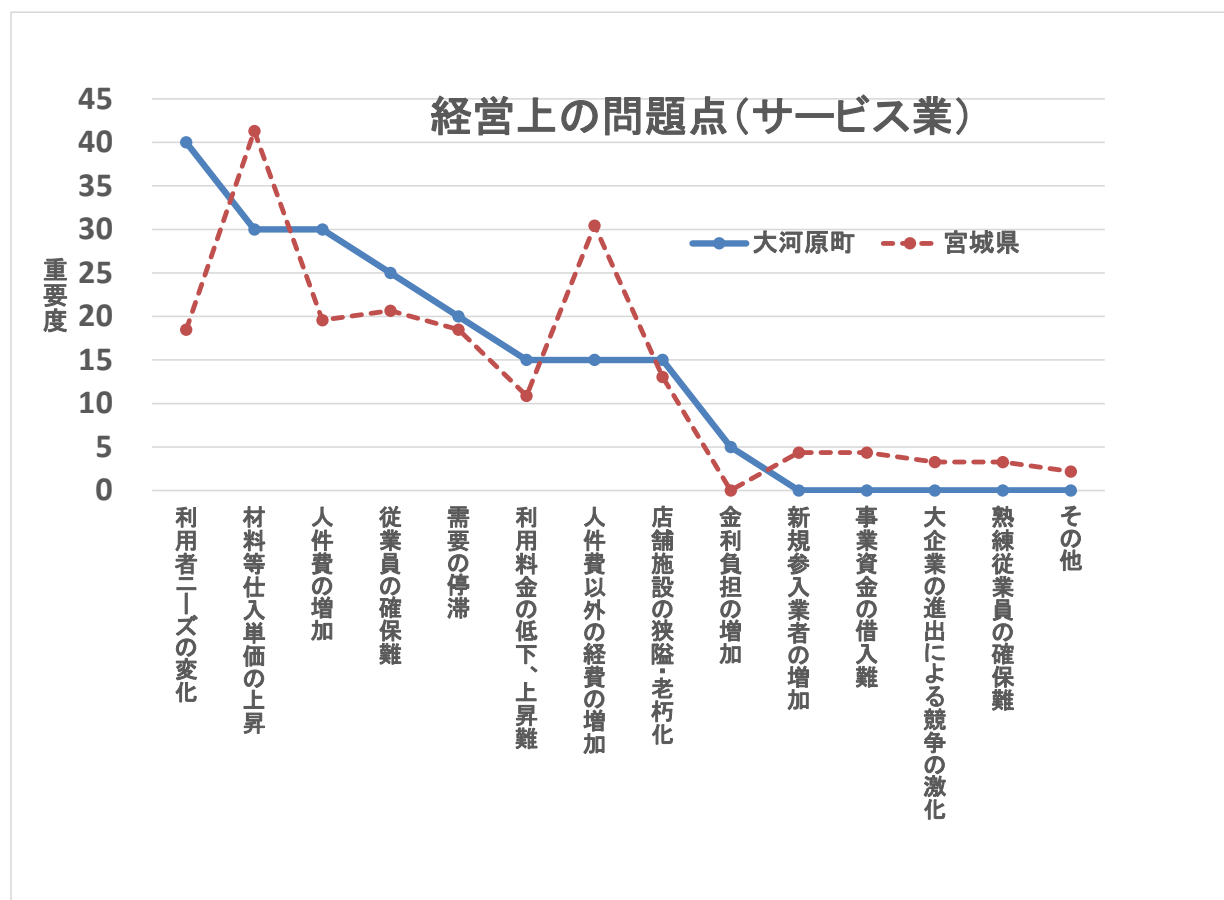
共に1,2位は「需要の停滞」と「仕入単価の上昇」を指摘している。

「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」については宮城県全体では15～20程度の重要度での指摘に対し、大河原町での指摘は0～5の重要度の指摘で大きな開きが生じている。

人件費の増加は宮城県全体では大河原町の半分程度の重要度となっている。

順位	宮城県上位3件	重要度
1	需要の停滞	36.6
2	仕入単価の上昇	35.4
3	購買力の他地域への流出	19.5

5.2. サービス業



経営上の問題点の上位3点はそれぞれ右表のとおりである。

「材料等仕入単価の上昇」は共通の指摘であるが、他の指摘は異なる。

順位	大河原上位3件	重要度
1	利用者ニーズの変化	40.0
2	材料等仕入単価の上昇	30.0
2	人件費の増加	30.0

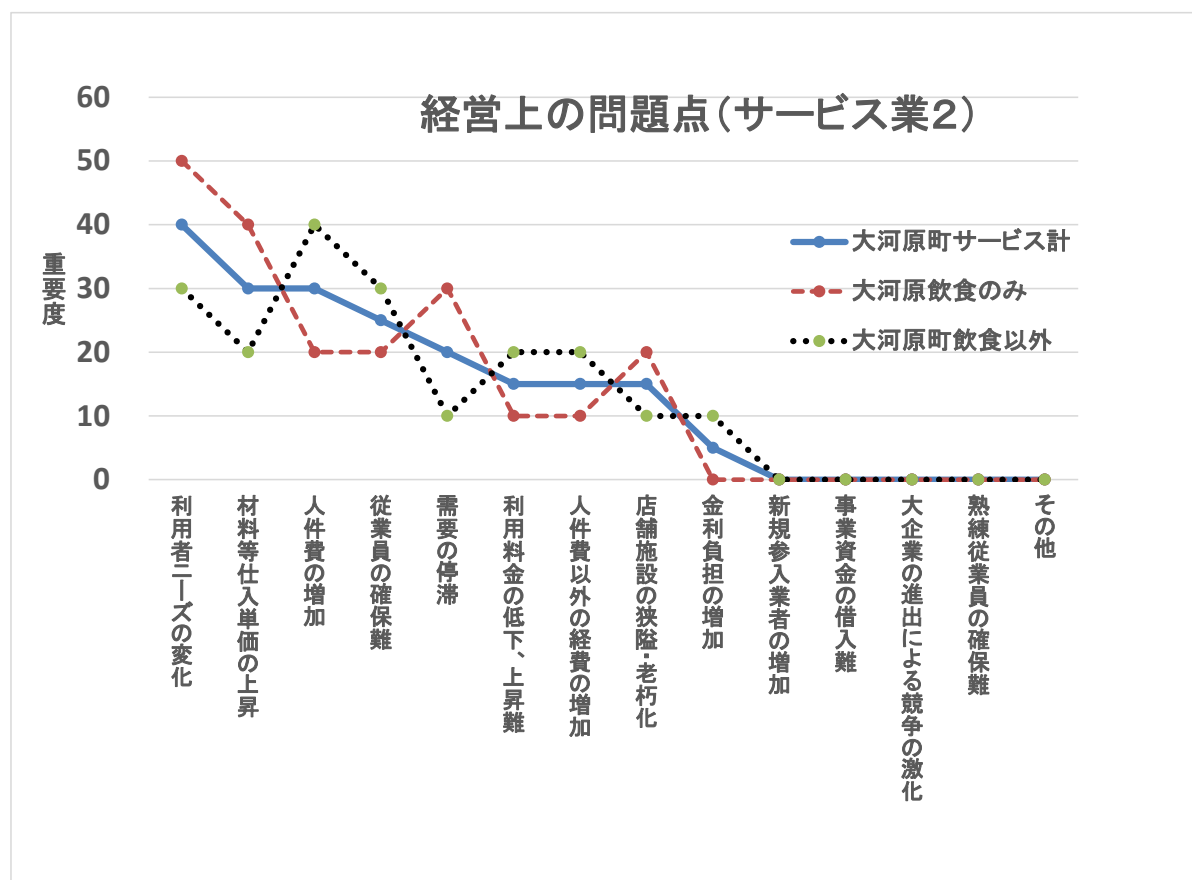
大河原町は第一位に「利用者ニーズの変化」を指摘しているが宮城県全体では20ポイント以下で相対的に小さい。

大河原町が「人件費の増加」を指摘しているのに対し、宮城県全体では「人件費以外の経費の増加」の指摘が大きい。

「従業員の確保難」についてはともに20～25ポイントの指摘である。

順位	宮城県上位3件	重要度
1	材料等仕入単価の上昇	41.3
2	人件費以外の経費の増加	30.4
2	従業員の確保難	20.7

5.3. 大河原町サービス業の詳細分析(飲食業と飲食業以外の比較)



経営上の問題点の上位3点はそれぞれ右表のとおりである。

「利用者ニーズの変化」は共通の指摘であるが、他の指摘は異なる。

飲食業が指摘する「材料等仕入単価の上昇」は、飲食業以外では半分の重要度評価である。「需要の停滞」では飲食業以外では3分の1程度の重要度評価となっている。

逆に飲食業以外の指摘する「人件費の増加」は飲食業においては半分程度の重要度評価であり、「従業員の確保難」では66%程度の重要度評価となっている。

順位	大河原町飲食業上位3件	重要度
1	利用者ニーズの変化	50.0
2	材料等仕入単価の上昇	40.0
3	需要の停滞	30.0

順位	大河原町飲食業以外上位3件	重要度
1	人件費の増加	40.0
2	利用者ニーズの変化	30.0
3	従業員の確保難	30.0

6. 調査対象企業のコメント

・記載されたコメントを以下に一覧する。

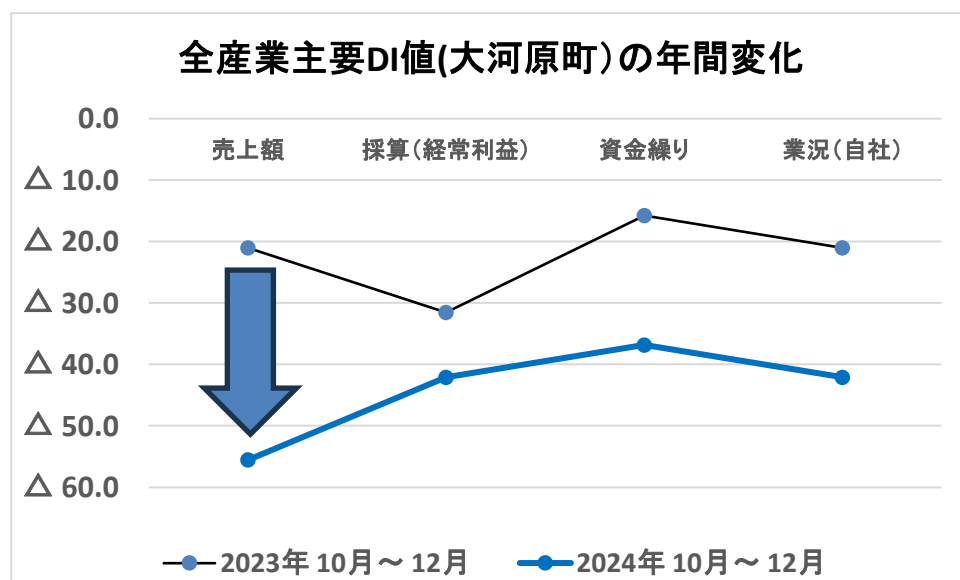
分類	景況に関するコメントの要旨	備考
製造	益々厳しい社会になると予想	
建設	引き合いが減少し、仕事量も減少。仕入れコストが上昇し、従業員の確保維持や利益確保が困難な状況である。	
小売業	季節変動の影響か季節商品の売れ始めが遅くなり買い替え需要が減少した。今後も厳しい状況が続くそうである。	
	お客様の来店する人数が夏ごろから減少、また秋物が売れない。資金繰りが大変である。	
	経費が多く、拘束時間の長い業務取引を8月に中止した。その結果、売上が低下、採算割れが生じた。 一方、近隣の需要にこたえることが可能になり、既存納品先とのコミュニケーションが図れるようになった。	
サービス業	来店動機が、物価上昇や円安の影響で薄くなった。 それに伴い客数も減り、平日の夜の売り上げが激減、外食するような感じも希薄になった感じがする。	飲食店

7. 昨年調査結果との比較(大河原町の昨年調査結果との比較)

前回調査と今回調査の差異を調べるため、昨年(2023 年)調査から今年(2024 年)調査を継続していただいた 19 企業(全業種を含む)の比較調査結果を以下に示す。

● 大河原町 19 企業の昨年と近年の調査結果の比較(DI 値)

大河原町 19 企業	2023 年 10 月～ 12 月	2024 年 10 月～ 12 月	変化幅
売上額	△ 21.1	△ 55.6	△ 34.5
採算(経常利益)	△ 31.6	△ 42.1	△ 10.5
資金繰り	△ 15.8	△ 36.8	△ 21.1
業況(自社)	△ 21.1	△ 42.1	△ 21.1

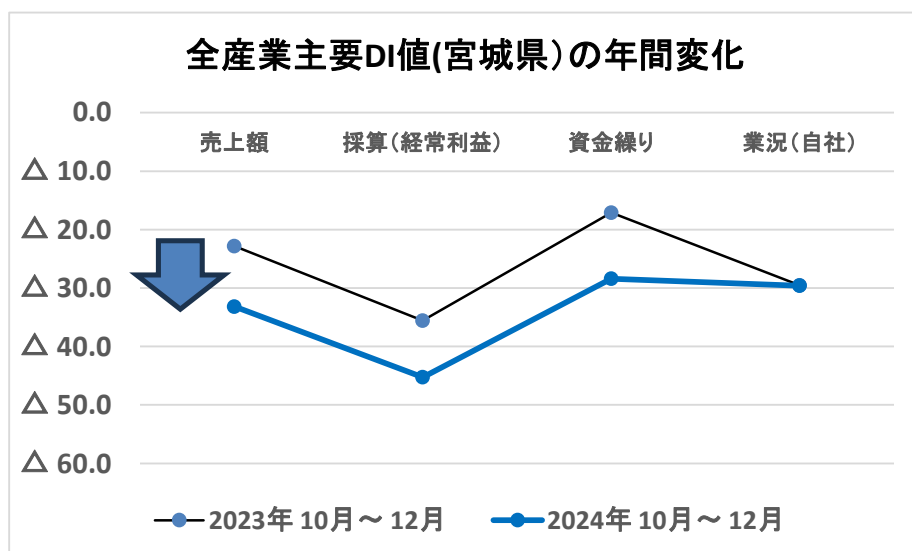


・2023 年調査時と 2024 年調査結果を比較すると、今年の DI 値は大幅に低下し、調査対象企業の景況感は大変悪化しているという結果であった。

参考として、宮城県と全国の全産業の昨年と今年の調査結果の比較を以下に示す。

(参考1) 県連宮城県全産業調査結果の昨年と今年の調査結果の比較(全業種)

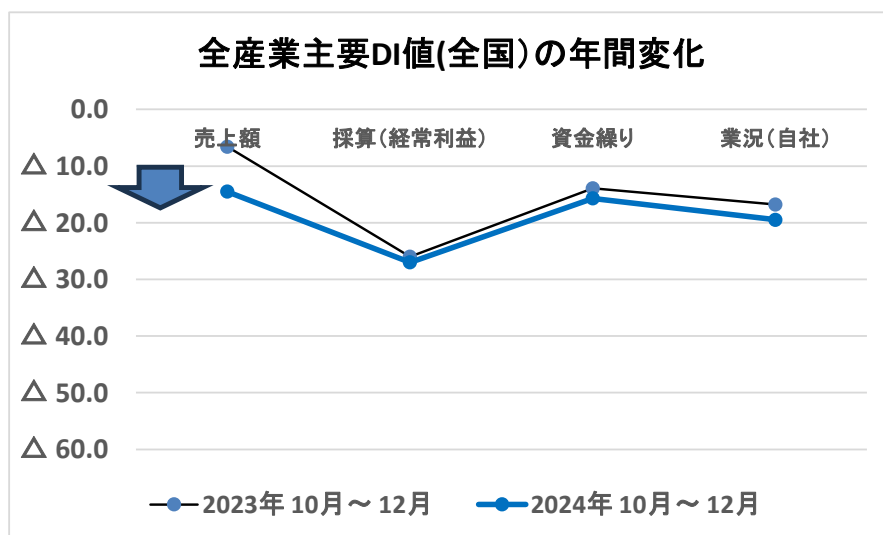
宮城県全産業	2023 年 10 月～ 12 月	2024 年 10 月～ 12 月	変化幅
売上額	△ 22.8	△ 33.2	△ 10.3
採算(経常利益)	△ 35.6	△ 45.3	△ 9.7
資金繰り	△ 17.1	△ 28.4	△ 11.3
業況(自社)	△ 29.5	△ 29.6	△ 0.1



・業況を除き 10 ポイントほど減少しているものの大河原町の減少幅に比べて半分程度である。

(参考 2) 県連全国調査結果の昨年と近年の調査結果の比較(全業種)

全国全産業	2023 年 10 月～ 12 月	2024 年 10 月～ 12 月	変化幅
売上額	△ 6.6	△ 14.5	△ 7.9
採算(経常利益)	△ 26.0	△ 27.0	△ 1.0
資金繰り	△ 13.9	△ 15.7	△ 1.8
業況(自社)	△ 16.8	△ 19.5	△ 2.7



・売上額を除けば、1～3 ポイントの低下に留まっている。

以上